

予 算 要 求 資 料

令和5年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：林業費 目：県産材流通対策費

事業名【新】木材生産計画作成促進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

林政部 森林経営課 スマート林業推進係 電話番号：058-272-8489

E-mail：c11515@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,765 千円 (前年度予算額： 0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	2,765	0	0	0	0	0	0	0	2,765
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

コロナ禍に端を発したウッドショックでは外材価格が急騰した一方、国産材・県産材は木材需要の急増に対応できず、外材からのシフトという好機を活かすことができなかつた。ウッドショックのような需要の急変に柔軟に対応し、必要とされる木材を適時に供給するためには、資源量が把握できている事業地を予め確保しておくことが有効である。

一方、県内ほぼ全域の航空レーザ計測が完了しており、その計測結果を解析することによって広域の資源分布とともに単木ごとの資源量の把握が可能となっているが、データを収集し利用する手順が明らかでないため、林業事業者によるデータの活用が進まず、林業DXのボトルネックとなっている。

そこで、林業事業者による木材生産計画作成を促進し、需要の急変に適応できる「森林資源の在庫管理」の実現に向け、デジタルデータを活用した木材生産計画作成を試行する。

(2) 事業内容

(ア) 事業目的・事業効果

林業事業者による木材生産計画作成を促進し、需要の急変に適応できる「森林資源の在庫管理」の実現を図る。

(イ) 内容

デジタルデータを活用した木材生産計画作成手順を明らかにし、計画に盛り込むべき事項を洗い出すため、木材生産計画作成を試行する。

(3) 県負担・補助率の考え方

県10/10

デジタルデータの活用による林業DXの推進は、県が目標とする年間木材生産量65万m³の達成に向けて必要な取り組みであり、県事業として実施するのは妥当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	96	評価委員報償費
旅費	49	費用弁償、本庁職員
需用費	20	消耗品費
委託料	2,600	木材生産計画の作成試行
合計	2,765	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

第4期岐阜県森林づくり基本計画

2 林業・木材産業の振興

(2) DXの推進による林業・木材産業改革

(イ) 木材の安定供給と森林所有者への利益還元

(a) デジタルデータによる木材生産計画の策定

岐阜県デジタル・トランスフォーメーション推進計画

第2章 目指す姿と政策の方向性

Ⅲ 各分野のDX

13 林業

(1) スマート林業の推進

② 林業事業者のICT化支援

(2) 国・他県の状況

林野庁において、航空レーザ測量結果の「森林資源データ解析・管理標準仕様書案」が公表されているが、解析結果の具体的な活用手順は示されていない。

(3) 後年度の財政負担

令和6年度は木材生産計画の作成手順書の整備と研修会の開催を検討

(4) 事業主体及びその妥当性

1) 事業主体：県

2) 妥当性：森林づくり基本計画及びDX推進計画の目標達成に向けた取組であり、県が実施するのは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

需要の変化に柔軟に対応できる木材生産体制を構築することにより、第4期岐阜県森林づくり基本計画終了年度の令和8年度に、木材生産量65万m³を実現する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R3)	R3年度 実績	R4年度 目標	R5年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①木材生産量 (千m ³)	576	576	600	612	650	89%
②ICTを導入・活用する 事業体数(者)	7	7	20	26	49	14%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	
令和3年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和4年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性 (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない 	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている 	
(評価)	

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 デジタルデータの整備が進み机上での資源量把握が可能になったが、データを収集し利用する手順が明らかでないため、林業事業体によるデータ活用が進んでいない。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 航空レーザ計測の単木解析結果を林業事業体に提供し、木材生産計画の作成を試行するとともに、試行結果を基に、実行性の高い木材生産計画を作成する手順を整理する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	